

2025年12月3日

関係各位

大和アセットマネジメント株式会社

## 「iFreeNEXT FANG+インデックス」

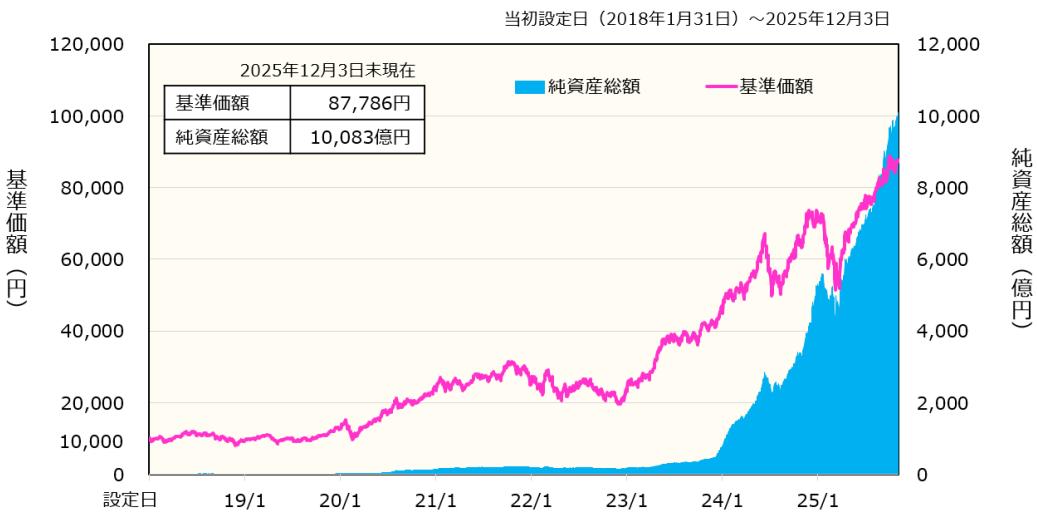
### 純資産総額1兆円突破

大和アセットマネジメント株式会社（代表取締役社長：佐野径、以下「当社」）は、このたび設定・運用を行なう「iFreeNEXT FANG+インデックス」（以下「当ファンド」）の2025年12月3日の純資産総額が1兆83億円となり、1兆円を突破しましたことをお知らせいたします。

当ファンドは、世界を席巻する米国企業10銘柄に均等（各銘柄10%ずつ）に投資する株価指数NYSE FANG+指数（配当込み、円ベース）（以下「FANG+指数」）の動きに連動した投資成果を目指し、2018年1月31日に設定・運用を開始いたしました。以来、FANG+指数銘柄をはじめとする米国テクノロジー企業の成長・拡大と、多くの投資家の皆さまのご愛顧により、この度純資産総額1兆円を突破することが出来ました。

今後も、長期的な成長が期待されるFANG+指数との連動を目指し、運用を行ってまいります。引き続き「iFreeNEXT FANG+インデックス」をご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

#### ■ 基準価額・純資産総額の推移



※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。  
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## – Press Release –

■ iFreeNEXT FANG+インデックス特集ページ

「つみたてNISA」対象ファンドになりました

**iFreeNEXT  
FANG+  
インデックス**

世界を席巻するビッグテック米国企業に厳選投資

[QRコード](#)

■ 当ファンドに関するお知らせ（過去発信分より抜粋）

[等ウェート投資の魅力（2018年4月23日）](#)

[指標算出方法変更のお知らせ（2022年12月12日）](#)

[設定7周年のお知らせ～国内公募投資信託No.1のパフォーマンス～（2025年2月6日）](#)

[「iFreeNEXT FANG+インデックス」純資産総額9,000億円突破のお知らせ～FANG+と当社テック株ファンドの違いは？～（2025年10月29日）](#)

※上記以外の過去のお知らせについては、[こちら](#)をご覧ください。



■ iFree（大和アセット）LINE公式アカウントのご紹介

2025年5月30日にiFree（大和アセット）LINE公式アカウントを開設しました。友だち追加後、簡単な質問にお答えいただくと、ご回答の内容に応じてあなたに合った資産運用に役立つ情報を届けします。

LINE友だち登録で  
**iFree の  
お役立ち情報をお届け**

あなたのスマホでいつでも、どこでもチェック。  
iFreeをお持ちの方はもちろん、  
投資のことを深く知りたい方にも便利な情報をご提供。

＼ 登録はこちら ／

[QRコード](#)

## – Press Release –

■ 取扱販売会社一覧（2025年12月3日時点、五十音順）

登録金融機関	
朝日信用金庫	P a y P a y 銀行株式会社
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	株式会社三菱UFJ銀行
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	株式会社もみじ銀行
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	株式会社山形銀行
株式会社愛媛銀行	株式会社山口銀行
株式会社香川銀行	株式会社U I銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)
株式会社関西みらい銀行	株式会社りそな銀行
株式会社北九州銀行	株式会社琉球銀行
株式会社紀陽銀行	
株式会社きらぼし銀行	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	
株式会社熊本銀行	
株式会社埼玉りそな銀行	
株式会社静岡銀行	
株式会社静岡中央銀行	
株式会社十八親和銀行	
スルガ銀行株式会社	
ソニー銀行株式会社	
株式会社千葉銀行	
株式会社東京スター銀行	
株式会社栃木銀行	
株式会社鳥取銀行	
株式会社富山第一銀行	
株式会社名古屋銀行	
株式会社西日本シティ銀行	
株式会社八十二銀行	
株式会社福岡銀行	
株式会社福島銀行	

## – Press Release –

■ 取扱販売会社一覧（2025年12月3日時点、五十音順）

金融商品取引業者	
アイザワ証券株式会社	GMOクリック証券株式会社
あかつき証券株式会社	大和コネクト証券株式会社
池田泉州TT証券株式会社	ちばぎん証券株式会社
岩井コスモ証券株式会社	西日本シティTT証券株式会社
SMB C日興証券株式会社	播磨証券株式会社
株式会社SBI証券	P a y P a y 証券株式会社
株式会社SBIネオトレード証券	松井証券株式会社
FFG証券株式会社	マネックス証券株式会社
岡三証券株式会社	三津井証券株式会社
岡三にいがた証券株式会社	三菱UFJ eスマート証券株式会社
京銀証券株式会社	m o o m o o 証券株式会社
きらぼしライフデザイン証券株式会社	楽天証券株式会社
光世証券株式会社	

※上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合せ下さい。

以上

# – Press Release –

【ファンドの目的】

## ファンドの目的

米国上場企業の株式に投資し、NYSE FANG+指数(配当込み、円ベース)の動きに連動した投資成果をめざします。

### ● NYSE FANG+について

NYSE FANG+指数は、次世代テクノロジーをベースに、グローバルな現代社会において人々の生活に大きな影響力を持ち、高い知名度を有する米国上場企業を対象に構成された株価指数です。

NYSE FANG+指数は、これらの企業に等額投資したポートフォリオで構成されています。

なお、「FANG」とは、主要銘柄であるフェイスブック(Facebook (Meta Platforms))、アマゾン・ドット・コム(Amazon.com)、ネットフリックス(Netflix)、グーグル(Google (Alphabet))の頭文字をつないだものです。

※当指数は、四半期(3・6・9・12月)ごとに等額となるようリバランスを行ないます。

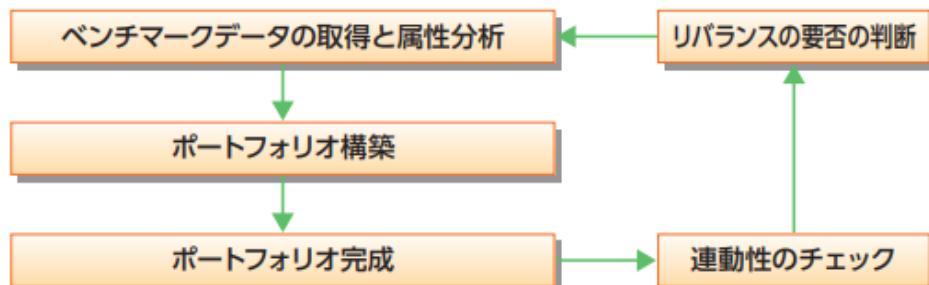
## ファンドの特色

原則として、NYSE FANG+指数を構成する全銘柄に投資します。

効率的な運用を行なう目的で、ETF(上場投資信託証券)、株価指数先物取引を利用することができます。ただし、NYSE FANG+指数に連動をめざしたETFが存在しない、あるいは先物取引の流動性が乏しい等の理由から他の指数に連動するETF、先物取引を利用する場合があります。

そのため、NYSE FANG+指数(配当込み、円ベース)と基準価額の動きに乖離が発生する可能性があります。

### 運用プロセス



### ● 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

(注)「株式」…DR(預託証券)を含みます。

※DR: Depositary Receiptの略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。また、通常は、預託された株式の通貨とは異なる通貨で取引されます。

# – Press Release –

## ファンドの仕組み

### ●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ・マザーファンドにおいて、運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、マザーファンドにおいて、株式等の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ・マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

- ・デリバティブ取引(法人税法第61条の5で定めるものをいいます。)は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

- ・当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、「ファンドの特色」の運用が行なわれないことがあります。

## 分配方針

毎年1月30日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2019年1月30日(休業日の場合翌営業日)までとします。

### [分配方針]

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ②原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 主な投資制限

- マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式という資産全体の実質投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

# – Press Release –

日本語訳は参考として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

出所 ICE Data Indices, LLC (以下「ICEデータ」)

「ICE」は ICEデータまたはその関連会社のサービス/トレードマークです。これらの登録商標について、当ファンドおよび当ファンドのマザーファンド(以下「ファンド」)において大和アセットマネジメント株式会社がNYSE FANG+®指数(配当込み)(以下「指数」)を利用するライセンスが付与されています。大和アセットマネジメント株式会社およびファンドはいずれも、ICEデータ、その関連会社またはその第三者供給元によって、スポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。ICEデータおよびその供給元は、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追跡することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。ICEデータと大和アセットマネジメント株式会社の関係性は、特定の商標、商号と、指数またはその構成要素のライセンス供与です。指数は、大和アセットマネジメント株式会社、ファンド、受益者に関係なく、ICEデータによって決定、構成、計算されます。ICEデータは、指数の決定、構成、計算において、大和アセットマネジメント株式会社または受益者のニーズを考慮する義務を負いません。ICEデータは、ファンドの発行時期、価格、数量の決定、またはファンドの価格設定、販売、購入または償還に使用される計算式の決定に関するおらず、その責任を負いません。特定のカスタム指指数計算サービスを除き、ICEデータが提供するすべての情報は一般的な性質のものであり、大和アセットマネジメント株式会社またはその他の個人、団体、または個人のグループのニーズに合わせて調整されたものではありません。ICEデータは、ファンドの管理、マーケティング、または取引に関する義務または責任を負いません。ICEデータは投資顧問会社ではありません。指数に特定の証券を含めることは、ICEデータがそのような証券の購入、売却、保有を推奨するものではなく、投資アドバイスとみなされるものではありません。ICEデータおよびその供給元は、指数、指指数値およびそれに含まれる、関連するまたはそこから得られる情報(「インデックスデータ」)を含む、特定の目的または用途に対する商品性または適合性の保証を含め、明示的及びまたは黙示的なすべての保証及び表明を否認します。ICEデータおよびその供給元は、指数および指指数値の妥当性、正確性、適時性または完全性に関して、いかなる損害または責任も負わないものとし、これらは「現状のまま」提供され、使用者は自己の責任で使用するものとします。

Source ICE Data Indices, LLC ("ICE Data"), is used with permission. ICE® is a service/trademark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates. "NYSE®" and "NYSE FANG+®" are registered trademarks of NYSE Group, Inc., an affiliate of ICE Data and are used by ICE Data with permission and under a license. These trademarks have been licensed, along with the NYSE FANG+® Index (NTR) ("Index") for use by Daiwa Asset Management Co. Ltd. in connection with the Products, iFreeNEXT FANG+ Index and FANG+ Index Mother Fund (the "Products"). Neither the Daiwa Asset Management Co. Ltd., nor the Products, as applicable, is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data Indices, LLC, its affiliates or its Third Party Suppliers ("ICE Data and its Suppliers"). ICE Data and its Suppliers make no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Products particularly, the ability of the Indices to track general stock market performance. ICE Data's only relationship to Daiwa Asset Management Co. Ltd. is the licensing of certain trademarks and trade names and the Indices or components thereof. The Indices are determined, composed and calculated by ICE Data without regard to Daiwa Asset Management Co. Ltd. or the Products or its holders. ICE Data has no obligation to take the needs of Daiwa Asset Management Co. Ltd. or the holders of the Products into consideration in determining, composing or calculating the Indices. ICE Data is not responsible for and has not participated in the determination of the timing of, prices of, or quantities of the Products to be issued or in the determination or calculation of the equation by which the Products are to be priced, sold, purchased, or redeemed. Except for certain custom index calculation services, all information provided by ICE Data is general in nature and not tailored to the needs of Daiwa Asset Management Co. Ltd. or any other person, entity or group of persons. ICE Data has no obligation or liability in connection with the administration, marketing, or trading of the Products. ICE Data is not an investment advisor. Inclusion of a security within an index is not a recommendation by ICE Data to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice.

ICE DATA AND ITS SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY INFORMATION INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM ("INDEX DATA"). ICE DATA AND ITS SUPPLIERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES AND THE INDEX DATA, WHICH ARE PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK.

## 【追加的記載事項】

### ● 基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、NYSE FANG+指数(配当込み、円ベース)の動きに連動する投資成果をあげることをめざして運用を行ないます。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- ・指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れない場合があること
- ・運用管理費用(信託報酬)、売買委託手数料等の費用負担
- ・株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・指数の算出に使用する為替レートと基準価額の算出に使用する為替レートの不一致
- ・株価指數先物およびETFと指数の動きの不一致(先物およびETFを利用した場合)
- ・株式および株価指數先物取引およびETFの最低取引単位の影響
- ・株式および株価指數先物およびETFの流動性低下時における売買対応の影響
- ・指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響

## – Press Release –

【投資リスク】

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。  
信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉

 株価の変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
 為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
 カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他の	解約資金を手当てるため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## – Press Release –

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

### リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

#### 【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—	
信託財産留保額	ありません。	—	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.7755% (税抜0.705%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
配分 (税抜) (注1)	委託会社 販売会社 受託会社	年率0.36% 年率0.32% 年率0.025%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

\*運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に進行われます。

\*手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会